

事業継続力強化計画認定申請セミナー開催



(左から) 野元氏、粕谷氏、三ヶ尻氏

神奈川代協 粕谷氏がBCP策定のポイントなど解説

神奈川代協は7月26日、横浜市のかながわ労働プラザでBCP策定および事業継続力強化計画認定申請セミナーを開催した。セミナーでは日本代協アドバイザーで株式会社粕谷企画代表の粕谷氏が、BCP策定のポイントなどを3部構成で概説した。

「いざという時」役立つ代理店に 役割や機能を発揮できる 体制の構築を

第1部では、当日のセミナー実施の趣旨やBCP策定の必要性などについてガイダンス。専業代理店におけるBCPの重要性について粕谷氏は、「災害時には保険代理店の従業員自身も被災者のひとりになっている可能性がある。こうした中で災害時にも平時と変わらぬ品質を維持するには、事前の対策と計画が必要になる。その事前の対策と計画こそが代理店BCPの策定だ」と呼びかけた。

第2部では、BCP策定の具体的な手順や留意点について解説。BCP策定にあたり粕谷氏は、「まずは何よりも先に、目標復旧期間を明確に定めることが重要だ」と強調。被災後、代理店の重要業務である問い合わせ対応や家屋の調査、保険金請求の手続きなどについて、いつまでに行えれば顧客が困らないか、不安や不満を与えないかなどを基準に講じるべきだとした。

また、基本的な項目の一つとして、災害発生時にどのような業務が激増するのかを予想して、あらかじめ社内で役割分担をしておく必要があると説明。予想される業務内容として「初動対応(安否確認、被害確認)」「顧客対応(災害対応)」「インフラ復旧、代替手段の確保」「顧客対応(通常業務)」などをあげ、各業務の担当者を決めておかなければいけないとした。その際の留意点として、災害時は就業不能になる従業員が出てくるという想定のもとで、各業務の担当責任者のほかに代行者も必ず決めておくべきだと指摘した。

BCPに盛り込む各業務の対応手順については、災害が発生した瞬間から重要業務を再開するまでの行動ルールを業務の流れの時系列で項目ごとにマニュアル化し、役割や責任分担を明確にしたものでなければいけないとした。

第3部では、事業継続力強化計画認定申請書の申請方法について説明。その際は、7月上旬に粕谷氏の支援のもとで申請書を作成・提出した神奈川代協会長で株式会社NEXT代表の三ヶ尻明広氏が、粕谷氏とともに申請書作成作業のようすを振り返り、紹介した。申請書作成にあたり、日本代協が作成した「事業継続力強化計画認定申請書書き方ガイド」を参照しながら自社の規模特性に応じて申請項目を記載したという三ヶ尻氏は「ガイドがとてもわかりやすくまとまっているので、ありがたかった」と話した。

当日は、セミナー開催に先立ち、三ヶ尻会長と日本代協の野元敏昭専務理事が挨拶。三ヶ尻氏は「先日も熱海で土砂崩れが発生するなど、自然災害が相次いでいる。非常時に代理店は、お客様のために行動しなければいけない。そのときのために平時から訓練しておきましょう」と呼びかけた。

野元氏は「BCPの策定も認定申請も、代理店がいざというときに役割や機能を発揮できる体制を構築するために大事なものだ」と述べた。



(損保版)

第1～4月曜日発行
発行所 新日本保険新聞社
大阪市西区朝本町1丁目5-15
(郵便番号550-0004)
電話 (06) 6225-0550 (代表)
FAX (06) 6225-0551 (専用)
購読料 1か月2200円
(消費税、送料込み)
©新日本保険新聞社 2021

シンニチ保険Web
www.shinnihon-ins.co.jp
購読者専用バックナンバー
閲覧パスワード
izayoidiary
2021年10月4日 AMまで
※偶数月の第一月曜日正午ごとに変更